

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標4-8 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策				担当部局名	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課災害廃棄物対策室			作成責任者名 (※記入は任意)	災害廃棄物対策室長 熊倉 基之		
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。				政策体系上の位置付け	4.廃棄物・リサイクル対策の推進						
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。				目標設定の考え方・根拠	廃棄物処理法、廃棄物処理基本方針、廃棄物処理施設整備計画、国土強靱化基本計画等			政策評価実施予定時期	平成29年8月		
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度		目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 都道府県における災害廃棄物処理に関する計画策定率	8%	25年度	60%	30年度	-	-	-	-	10%	20%	60%	廃棄物処理基本方針 国土強靱化基本計画
					-	8%	9%	9%	-	-	-	
2 ごみ焼却施設における老朽化対策率	77%	25年度	85%	30年度	-	-	-	-	-	-	90%	廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画
					-	77%	79%	88%	-	-	-	
3 熊本地震において発生した災害廃棄物処理進捗率	0%	28年度	100%	30年度	-	-	-	-	30%	90%	100%	廃棄物処理法
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号	
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 (平成26年度)	-	833 (801)	20,695 (20,171)	3,504	1.2	<達成手段の概要> ・大規模災害が発生した場合においても、一度に膨大に発生する災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、自治体における事前の備えを充実させるために、ハード面・ソフト面の両面から対策を強化する。 ・平成27年に改正した廃棄物処理法及び災害対策基本法を踏まえて、各種指針やマニュアルを整備し、自治体等の関係者にわかりやすく周知する。 ・全国に8つの地域ブロック協議会を開催し、モデル事業の実施や情報の集約等を行うことで、災害廃棄物対策を支援する。 ・自治体を支援する体制として、災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)を充実させる。 ・市町村等による廃棄物処理施設整備事業への支援を拡充 <達成手段の目標> 災害発生時においても、適正かつ円滑・迅速な廃棄物の処理が実施可能となるよう、施設整備も含めた強靱な廃棄物処理システムの構築を目指す。 関連団体との連携強化や災害時の専門家の派遣体制の整備を進めるとともに、地方環境事務所と連携して、地域ブロック単位で、国・地方公共団体・民間事業者が参加する協議会等を設置して災害廃棄物対策の具体化を進める。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の適正処理、強靱化対策					0156	
(2) 災害等廃棄物処理事業費補助金 (昭和49年度)	89,785 (59,791)	3,894 (3,733)	3,939 (3,348)	200	3	<達成手段の概要> ・災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、被災自治体に対して財政支援を行う。 <達成手段の目標> ・熊本県内で発生した大量の災害廃棄物を、熊本県及び熊本市が作成した実行計画にを踏まえ、平成30年度末までに完了させる。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の適正処理					0152	
施策の予算額・執行額	89,785 (59,791)	4,727 (4,534)	24,634 (23,519)	3,704	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		・第三次循環型社会形成推進基本計画 ・廃棄物処理施設整備計画 ・国土強靱化基本計画 等					